

第 5 章 母子父子寡婦福祉

母子及び父子並びに寡婦福祉法は、配偶者のない女子・男子で現に児童を扶養している者に対し福祉資金の貸付を行うなど、その経済的自立の助成と生活意欲の助長をはかり児童の健全な育成と相まってひとり親家庭等の自立促進、生活の安定と向上をはかることを目的とした支援を行います。

1. 母子父子寡婦の定義

「母子・父子」又は「母子・父子家庭」については、母子及び父子並びに寡婦福祉法においても直接定義づけていませんが、諸措置の適用にあたっては、通常「配偶者のない女子・男子で、現に児童を扶養している者」とされています。

配偶者のない女子・男子

「配偶者のない女子・男子」とは、配偶者（内縁関係にある者を含む）と死別した女子・男子であって現に婚姻（内縁関係含む）していない者及びこれに準ずる次の女子・男子をいいます。

- ① 離婚した女子・男子であって現に婚姻をしていないもの
- ② 配偶者の生死が明らかでない女子・男子
- ③ 配偶者から遺棄されている女子・男子
- ④ 配偶者が海外にあるためその扶養を受けることができない女子・男子
- ⑤ 配偶者が精神又は身体の障害により長期にわたって労働能力を失っている女子・男子

「児童」とは、20歳未満の者をいいます。

「寡婦」とは、配偶者のない女子であって、かつて配偶者のない女子として民法第877条の規定により児童を扶養していたことのあるものをいいます。

2. 児童扶養手当

父又は母と生計を同じくしていない児童の世帯に、児童の心身の健やかな成長に寄与するため父又は母、その養育者に対し手当を支給し、児童の福祉増進を図ることを目的としています。

平成26年12月から公的年金等の額が児童扶養手当額より低い方へ、その差額分の児童扶養手当を支給しています。

○受給状況（平成31年3月31日現在）

区分		人数
全部支給者		1, 153人
一部支給者		576人
加算額	2子加算	761人
	3子以降加算	317人

3. 母子及び父子家庭等医療費助成事業

浦添市に住所を有する母子家庭の母と児童、父子家庭の父と児童、父母のいない児童に対し、医療費の一部を助成することにより、生活の安定を維持することを目的としています。

○支給状況

年度	区分	支給者数			
		母子家庭	父子家庭	養育家庭	計
平成30年度		1,478 世帯	117 世帯		1,595 世帯
		児童 1,791 人	児童 173 人	児童 11 人	児童 1,975 人

4. 浦添市母子生活支援施設浦和寮

母子生活支援施設は、児童福祉法第38条に基づいてつくられた児童福祉施設です。市内に居住する配偶者のない女子、またはこれに準ずる事情にある女子とその児童を入所させ、生活、教育、就職等あらゆる問題について相談と指導、助言を行い、児童を中心とした保護育成をはかり、自立を目的に支援をする施設です。

また、子育て短期支援（ショートステイ）事業を実施しており、保護者が疾病等の事由によって家庭での児童の養育が一時的に困難になった場合や、経済的な理由等により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合、一時的に浦和寮を利用することができます。

○施設の概要

施設名称	浦添市母子生活支援施設 浦和寮
所在地	浦添市屋富祖2丁目5番14号 TEL 098-877-8051
定員	20世帯
管理運営	一般社団法人 まちづくりうらそえ (平成17年10月1日から指定管理者による管理運営)

5. 母子父子自立支援業務

ひとり親家庭の支援の充実を図り、自立を促すため、母子父子自立支援員を配置しています。母子父子自立支援員は、ひとり親家庭の母又は父及び寡婦に対し、相談に応じ、自立に必要な情報提供及び指導を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行っています。

区分	業務内容	平成30年度実績
高等職業促進訓練給付金	就職に結びつきやすい資格取得のために1年以上養成機関等で修業する場合等、訓練促進給付金等を支給することにより、生活の負担の軽減を図ることを目的としています。	19件 ・正看護師・保育士・鍼灸師・看護師・介護福祉士・作業療法士・作業福祉士・精神保健衛生士
自立支援教育訓練給付金	厚生労働大臣指定対象教育講座を受講し、主体的な能力開発の取り組みを支援することにより自立促進を図ることを目的としています。	0件 ※4件の申請がありましたが、年度内で修了しなかったため、給付なし。
母子父子寡婦福祉	母子・父子・寡婦に対して資金の貸付けを行うことにより、児童の福祉の増進、経済的自立の助成、	56件 ・修学資金・修学支度資金・

資金貸付	生活意欲の助長などを図ることを目的としています。	技能習得資金・生活資金・転宅資金
日常生活支援	母子家庭の母、寡婦及び父子家庭の父が、一時的に介護・保育・日常生活のお手伝いが必要になったときに、有料（市民税非課税世帯は無料）で経験豊かなヘルパー（家庭生活支援員）を派遣します。	12 件
就労支援	ひとり親家庭の自立を促進するため、母子父子自立支援員を配置し、関係機関と連携し就労支援を行うとともに、情報提供を行います。	0 件 ※平成 30 年度は、保護課に案内することになった。